

ごあいさつ

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター

代表理事 山岡 義典



3.11以前、以後、そしてこれから

東日本に未曾有の被害をもたらした3.11。被災してお亡くなりになった方々に心から哀悼の意を表し、今なお被災の中にあつて苦しんでおられる方々に、お見舞い申し上げます。この3.11を境に、2010年度は真っ二つに分かれます。通常通りの年度事業をほぼ終えた前半の11カ月余りと、極めて圧縮された濃密な20日間です。

通常といえども、前半の事業では大きな動きがありました。鳩山政権から菅政権に引き継がれた「新しい公共」政策は、補正予算による支援事業へと具体化され、この過程で各地の支援センターのリーダーたちが何度も集い、意見交換し、ネットワークを形成して政府との対話を繰り返してきました。この動きをもとに、多くの都道府県で行政とNPOの対話が進みました。具体的な施策の展開は愈々これからですが、これまで築いてきた対話の基盤が、今後の各地の施策に大きな力として生かされてくるに違いありません。

このような「新しい公共」支援事業の論議の中で、隔年開催の市民セクター全国会議が開催されました。全国から多数のキーパソンが集い、多くの貴重な論議が行われ、新たな動きへと繋がっています。その一つとして、分科会の議論を契機に始まった市民ファンド推進連絡会の設立運動があります。この6月末に設立総会を控えているところですが、今後の市民セクターの新しい動きを生み出す切っ掛けになればと願っています。

このような動きを通して、各地の支援センター間のネットワークが一層強固なものになったのが、3.11以前の2010年度事業の大きな特徴といえるでしょう。

3.11以後の圧縮された20日間は、そのような通常事業の展開の上に行われました。東日本大震災現地NPO応援基金の立ち上げ、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）の結成と共同代表としての参加、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の事業推進への協力、その他各種の震災関連事業を矢継ぎ早に展開できたのも、これまでの事業の積み重ねの上に可能であったことを実感しています。

2010年度最後の圧縮された20日間は、そのまま2011年度に引き継がれています。3.11以後をどう生きるか、それが日本のNPOに問われています。日本NPOセンターの大きな課題でもあります。今は動きながらの模索の段階ですが、センター会員の皆さまとともに一緒に考え、また必要な行動をとってきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

2010年度の総括報告と事業概要

常務理事 萩原 なつ子

持続可能な経営をめざして

2010年度の事業は、「2007年度から2012年度の展望(以下、中長期ビジョン)を基本方針として、重点項目を定め取り組んだ。経営面では、新規事業が軌道に乗ったことにより事業収入が拡大したこともあり、経営状況が上向き過程で、2010年度の事業に着手することができた。とはいえ、依然として経営基盤が安定しているとはいえ、昨年度に引き続き個人正会員、法人会員の獲得および会員債、新事業開発基金の募集に取り組んだ。さらに、個人や企業が寄付した場合に税制上の優遇措置が受けられる認定特定非営利活動法人格取得に向け準備を進め、年度末に申請を行った。

また、設立15周年に向け、「日本NPOセンターの未来を考えるタスクフォース」を設置し、中長期ビジョンの振り返りを行うとともに、日本NPOセンターの今後の在り方、事業の方向性についての検討を開始した。「新しい公共」の担い手として期待が寄せられているNPOの多くが経営的にも体制的にも組織運営の持続性を維持することが困難な状況に置かれているなか、日本NPOセンターが、NPO支援センターとしての本来の使命を果たすためにも、さらなる安定的な経営を目指すべく事業を展開していきたい。

事務局体制の強化と充実をめざして

事務局体制については、昨年度増員予定であった総務・企画部門を担当するスタッフを1名雇用し、事務局体制の強化を図った。しかしながら、近年増加傾向にある業務を限られた専従スタッフで遂行するにあたっては、多くの課題を抱えている。事業によってはボランティアのご協力を得ながら業務を進めているが、専従スタッフが複数の事業、業務を並行して担当するというオーバーワークの状態は改善されていない。今後、事務局体制の一層の充実と業務の効率化をめざし、2011年度の新規スタッフを増員したが、引き続き会員の皆様からのご理解、ご協力をいただきながらスタッフ一同、迅速かつ円滑な運営に努めていきたい。

2010年度に取り組んだ継続事業および新規事業の概要については次頁の通りである。各事業の詳細については、部門からの報告を参照していただきたい。

実施した事業の概要

● 情報部門

NPOの情報公開については設立以来、一貫して力を入れて取り組んできた。特に「NPO法人データベース(NPOヒロバ)」は、全国のNPO法人全ての情報を網羅し、自主的に自分の団体の情報を入力して公開する仕組みをもつデータベースとして、ひろく利用されている。さらに情報の入力や更新率のアップを目指して、引き続きソフトウェアの寄贈仲介(TechSoup Japan)、物品のNPO割引購入の導入(大塚商会たのめーる)、地域の支援センター等との連携という三つの取り組みを継続した。

また、ウェブサイトのリニューアルを行い、NPOに関する情報の更新頻度をあげたほか、機関誌「NPOのひろば」の発行、「子どものための児童館とNPOの協働事業」特設サイトの開設と運用、「花王・みんなの森の応援団」の情報の掲載、「NPOヒロバ」上で「企業CSR・社会貢献活動」の紹介など、従来の情報についても更新を進めている。

個々のNPOへの具体的な情報支援としては、企業や地域のNPO支援センターとの連携により「TechSoup」「Microsoft NPO Day」「伝えるコツ」を前年度に引き続き実施した。

● 企画部門

相談対応・コンサルティング事業として、米国NPO、「Give2Asia」との連携による日本向け助成プログラムのコーディネーションは2010年度に本格化した。新しい視点で事業を創り出す創出展開事業としては、「花王・みんなの森応援団」、「子どものための児童館とNPOの協働事業」を継続した。

研修・交流事業としては、例年開催している「自治体職員のためのNPO講座」、「NPOと行政の対話フォーラム」、「NPO支援センタースタッフ初任者研修会」「NPO支援センタースタッフ研修(中堅層向け)」、「民間NPO支援センター将来を展望する会」の諸事業を継続したほか、2010年度は隔年で開催している「市民セクター全国会議」の開催年にあたり、さまざまな民間非営利組織の共通課題についての議論の場を提供した。

制度関連事業としては、「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の事務局として、税制改正や法改正について学習会を全国展開したほか、NPO法人会計基準協議会の世話団体として、新会計基準の策定に関わった。

ネットワークング事業としては、「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(通称:NNネット)」「広がれボランティアの輪連絡会議」「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」という例年の活動に加え、2010年度に本格稼働した「社会的責任に関する円卓会議」、「新しい公共」推進会議、新しい公共支援事業運営会議などにメンバーとして参画した。

さらに3月に起こった東日本大震災に関する支援事業として、現地NPOを応援する基金を設置・運営したほか、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」を通しての企業との連携による支援、新しく立ち上がった「東日本大震災支援全国ネットワーク」の代表世話人を引き受けるなど、精力的に支援活動に携わった。

2010年度の事業ダイジェスト【情報部門】

情報事業

情報開示のインフラの提供

NPO法人データベース「NPOヒロバ」の管理・運営

2008年のリニューアル以降に累積した要改善点の修正と一部機能の向上のために、システムのマイナーアップデートを行った。

ソフトウェア寄贈プログラム「TechSoup Japan」、大塚商会「たのめる」と連携してのNPO向け消耗品割引販売などの他の事業と連動する形で運用させ、情報入力率の向上を図った。

NPO支援センターのデータベース構築を支援し、データを共有した地域版NPOデータベースを開設。データを共有することでNPOの情報入力の手間を軽減するとともに、地域版NPOデータベースを運用するNPO支援センターの協力を得て、地域のNPOへの認知向上を進めた。NPOヒロバのデータを他の事業でも積極的に活用。9月に「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」が行った「NPO法人制度の税制改正に関する要望書」への署名活動の際、NPOヒロバのデータから対象となる法人を絞り込み、メールにて署名依頼を行った。



NPOの情報基盤整備の支援

ソフトウェア寄贈プログラム「TechSoup Japan」

伝えるコツを身につけよう—NPOのための広報スキルアップセミナー

ソフトウェア寄贈プログラムは、新規登録団体716団体。寄贈仲介は1,098件、市場価格にして3億8,200万円相当を行った。

また、2月にサンノゼで開催された「TechSoup Global Contributor's Summit」に参加し、各国のTechSoupのパートナー団体と情報交換を行った。

「伝えるコツ」の事業では、「NPOのための広報スキルアップセミナー」で利用する冊子を改訂し、この冊子を使ったセミナーを東京(7月27日)、大阪(9月17日)、福岡(10月28日)、名古屋(12月9日)の4か所で実施した。そのほか、地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合の助成金プログラムを実施し、10か所での開催を支援した。



NPOへのIT支援体制の構築

Microsoft NPO Day 2010 地域別ミーティングの開催

2009年度に実施したMicrosoft NPO Day 2010のフォローアップとして、全国8か所でNPO支援センターを中心としたIT支援体制構築のための取り組みを行った。

この取り組みでは、地域のNPO支援センターとIT支援団体がネットワークを組み、NPOへの経営支援と合わせてIT相談対応を行える体制構築を目指して、意見交換を行った。



2010年度の事業ダイジェスト【企画部門】

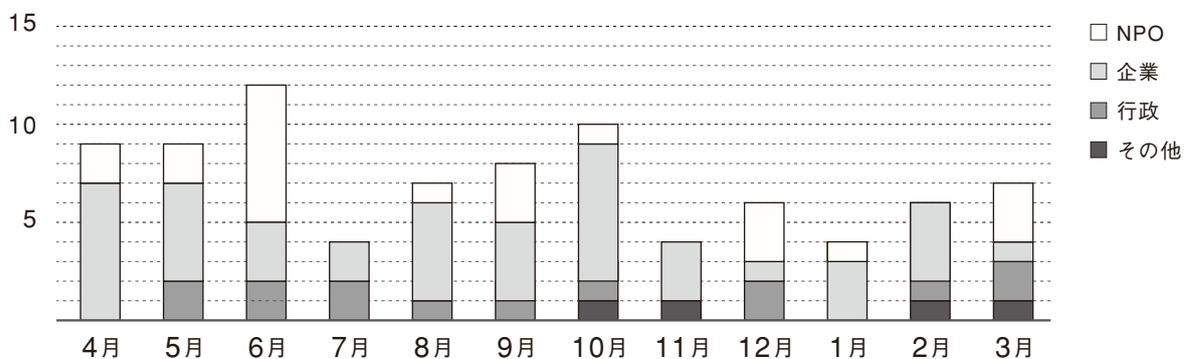
相談対応・コンサルテーション事業

昨年まで、相談事業としていたが、定常的にコンサルテーションを行う案件が増えたため、コンサルテーションも事業の柱とした。

相談対応

メールや電話では対応できない相談に関して面談により対応している。2010年度はNPOが23件、企業が45件、行政が14件となっており、企業からのNPOとの協働に関するプログラム開発の相談やNPO照会に関する相談が多い。

■ 相談件数（面談によるもの）



Give2Asiaと連携した日本向け助成プログラムのコーディネーションの実施

2009年度よりアメリカの非営利団体Give2Asiaが実施している日本向け助成金プログラムの現地アドバイザーを務めている。助成規模は50～2000万円で、対象エリア、対象分野も企業、財団によって異なる。2010年度は、9団体を対象に助成のマッチングを行った。

創出展開事業

既存にはない仕組みや枠組みを、新たな視点で提案し創り出す事業として位置付けている。他セクター、多分野による事業実施によって、新しい価値や仕組みを社会に提案する事業。立ち上げ期は日本NPOセンターが中心となって事業を実施している。

花王・みんなの森の応援団2010の実施 (5年目)

[花王株式会社との協働]

「花王・みんなの森づくり活動助成」の支援を受けた団体に、公募した学生10名が10団体に取材に行き、活動を体験し、紹介記事をウェブで掲載することにより、取材を受けた環境団体の広報の応援も行おうというプログラム。日本NPOセンターは、学生の公募、記事を書き上げるまでの定例のミーティングの実施をおこない、環境の講義や企業のCSRに関する講義も行っている。



子どものための児童館とNPOの協働事業

(通称:どんどこプロジェクト)の実施 (4年目)

[住友生命社会福祉事業団との連携]

地域のNPO支援センターが仲介役となり、地域の児童館とNPOの連携により、子どもが地域の課題やその解決に取り組む大人と出会う機会を提供し、共に気づき、学びあう機会を創出している。これまでに5つのNPO支援センターが17の児童館と連携しプログラムを実施してきた。



研修・交流事業

1.フォーラム系(多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催)、2.学習系(絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催)、3.NPO支援系(主に地域のNPO支援センターと対象とした研修の機会を提供する場として開催)4.講師、委員派遣の4つを柱として展開。

市民セクター全国会議2010 「今こそ発揮、意志ある行動」

2002年から隔年で開催している市民セクター全国会議。NPO法人のみならず、公益法人、社会福祉法人、生活協同組合など非営利民間組織の共通課題について、自ら議論する機会として開催した。議論を中心とした場合に成果が見えにくいということもあり、参加者自らの意思の可視化の一環として、クロージングにおいて、「意志ある行動宣言」を共有した。



自治体職員のためのNPO講座(概ね着任2年未満向け講座)

テーマを「改めて考えるNPO施策の理論と実践」として、かながわ県民活動サポートセンターの協力を得て実施。NPO法改正や税制改正、NPOの会計基準の議論など新たな動きやNPOと行政の関係も変化しているが、人事異動で担当者が2~3年おきが変わってしまう。そこで、NPOの「魂」を継承する機会として実施している。全国から100名近い参加者を得た。



民間NPO支援センター将来を展望する会(CEOミーティング)

全国に支援センターの設立数がピークとなる2000年から、年に1回のペースで実施をしてきたが、参加者からの要望もあり、2010年度は4回実施。この会議から、新たに「新しい公共支援事業を考えるNPO支援ネットワーク」が生まれ、内閣府への提言を実施。NPO支援センターの方向性を議論する重要な「場」となっている。



ネットワーク事業

(1) 各地各分野のNPO支援センターとの関係強化、(2) 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化という2つを柱として、積極的に展開している。

全国的な、さまざまなネットワーク組織の幹事や事務局を担い、特に必要な事業については、日本NPOセンターの事業としても推進している。

特に、2010年に本格稼働した、「社会的責任に関する円卓会議」、「新しい公共」推進会議、新しい公共支援事業運営会議にはメンバーとして参画し、必要な情報を収集するとともに会議を通じて発言をしている。

制度関連事業

「NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加

認定NPO法人制度の抜本改革や税制改正について活発に活動した。税制改正についての要望書を作成し、各地で地域学習会を開催した。また、全国のNPO支援センターを対象とした署名活動を行ったほか、2月には議員会館で集会を開催した。



NPO法人会計基準協議会へ世話団体として参画

7月最終的な会計基準が策定され、報告書を作成するなど、普及と所轄庁に向けての働きかけが行われた。

東日本大震災に関する支援事業

「東日本大震災現地NPO応援基金」の設置と運用

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地の救援と生活再建を目指して活動する現地NPOを支援するための基金を設置した。なお、本基金は寄付募集を日本NPOセンターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

幹事メンバーとして、主に企業と被災地とをつなぐ業務や全体調整、IT関連の支援を行った。

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

実際に震災の支援活動を行う、セクターを超えた全国の組織・団体の民間ネットワークとして設立された本ネットワークの代表世話人として、政府のボランティア連携室との連絡調整やボランティア、物品寄付、募金などの情報支援を行った。

その他の事業

共同募金改革への協力

地域におけるNPOの財源確保と拡大を目的に、募金拡大を目指した広報プロジェクトをはじめとする活動への協力を継続している。2010年度は広報資材(ポスター、パンフレット、TV・ラジオCM)の制作や地域指定の募金「ふるさとサポート募金」の企画として、47都道府県出身の女子大生による応援ビデオや都道府県単位のお取り寄せサイトとのタイアップするキャンペーンを行った。



